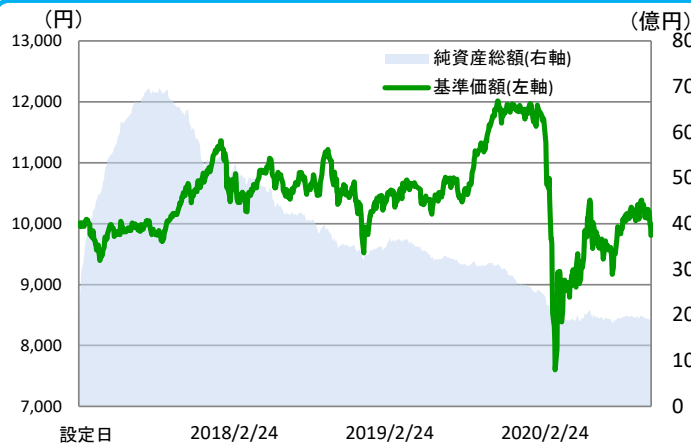


いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 運用実績



※基準価額は1万口当たりの金額です。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

基準価額	9,807円
(前月末比)	- 313円
純資産総額	18.2億円

ファンド・データ

- 設定日：2017年2月24日
- 信託期間：2027年6月17日まで
- 決算日：毎年6月17日
(休業日の場合は翌営業日)

■ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-3.09%	6.97%	6.08%	-17.28%	-6.22%	-1.93%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものと計算しています。
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■分配金実績(1万口あたり、課税前)

2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

日本好配当株マザーファンド

組入上位10銘柄			
コード	銘柄	業種	組入比率
1	8001 伊藤忠商事	卸売業	3.4%
2	4061 デンカ	化学	3.0%
3	5929 三和ホールディングス	金属製品	3.0%
4	9432 日本電信電話	情報・通信業	3.0%
5	6902 デンソー	輸送用機器	3.0%
6	8725 MS&ADインシュアランスグループHD	保険業	2.9%
7	9437 NTTドコモ	情報・通信業	2.8%
8	1925 大和ハウス工業	建設業	2.8%
9	1801 大成建設	建設業	2.7%
10	4206 アイカ工業	化学	2.6%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■組入銘柄数

48銘柄

業種別配分(上位10業種)	
業種	比率
化学	18.1%
建設業	15.8%
情報・通信業	8.3%
保険業	8.2%
輸送用機器	7.0%
卸売業	6.5%
銀行業	5.9%
機械	4.1%
その他金融業	3.9%
金属製品	3.1%

※組入比率は、マザーファンド保有株式の評価金額合計を100%として計算した値です。
※業種は東証33業種分類に基づきます。

市場	純資産比率
東証一部	96.5%
東証二部	0.0%
JASDAQ	0.0%
マザーズ	0.0%
コール・ローン等	3.5%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。
※純資産比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

■ファンドマネージャーコメント

■ファンドコンセプト

いちよし日本好配当株&Jリートファンドは株式およびJリートの中から、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当ファンドの「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」への投資割合は、経済情勢などを勘案し適宜見直しを行います。

■マーケット概況

2020年10月の株式市場は日経平均株価が0.9%の下落、TOPIXが2.84%の下落、JASDAQ指数が1.48%の下落となりました。上旬の国内株式市場は米大統領が新型コロナウイルスに感染したことや米国の追加経済対策の遅れなどにより一時23,000円を割り込む場面がありましたが、その後は景気敏感業種を中心に幅広い銘柄が買われました。中旬には、日本国内では第3次補正予算案を編成との報道などで景気持ち直しへの期待が広がりました。一方、新型コロナウイルスのワクチンの開発中断などで上値を追う動きは限られました。下旬の国内株式市場は、米大統領選を控えた様子見ムードから積極的な買いが入らなかったことや、欧州では感染者数が今春の第1波を大きく超える水準まで急増、営業・外出制限再開を余儀なくされる事態となったことで、投資家の警戒感が広がりました。月末最終取引日には、354円安と大幅に下落し、日経平均株価は22,977.13円で取引を終了しました。

■ファンド運用状況

いちよし日本好配当株&Jリートファンドの月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、資産成長型が3.09%の下落、年4回決算型が3.07%の下落となりました。10月末の運用状況は、日本好配当株マザーファンドの組入れ比率は96.5%、いちよしJリートマザーファンドの組入れ比率は98.6%となりました。10月末時点の東証1部全銘柄の予想平均配当利回り(加重平均)は2.19%ですが、日本好配当株マザーファンドは3.91%であり、ファンドコンセプトに則った予想配当利回り水準を満たす銘柄構成となっています。中長期での保有を前提としますが、保有する個別銘柄の先行き業績見通しや国内外の市場動向等を考慮しつつ更なる高い投資収益が見込まれる銘柄への入れ替えを今後も継続して行います。株式、Jリートへの投資割合は概ね70%対30%の水準であり、11月も現在の投資割合を維持する予定です。

■FMコメント

10月は月末にかけてリスクオフの展開となりました。第2四半期の決算発表では、事前予想を上回る業績を発表する企業が相次いでおり、通期業績を上方修正する企業も多ありますが、欧米を中心に再び新型コロナウイルスの感染が大きく拡大しており、景気後退が懸念されます。株式市場は今後、来期の業績動向に目線が移行しますが、新型コロナウイルスの各国の感染拡大状況を織り込み株価の変動幅が大きくなる可能性を考慮する必要があると思います。

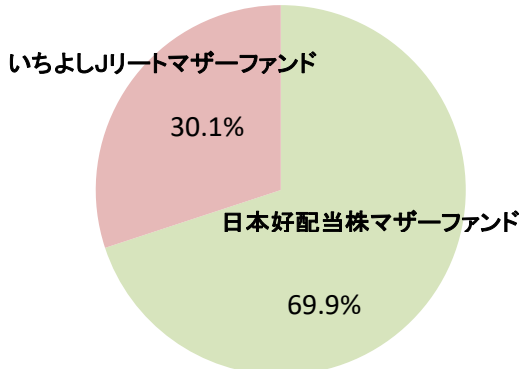
設定・運用：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号

【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

追加型投信/国内/資産複合

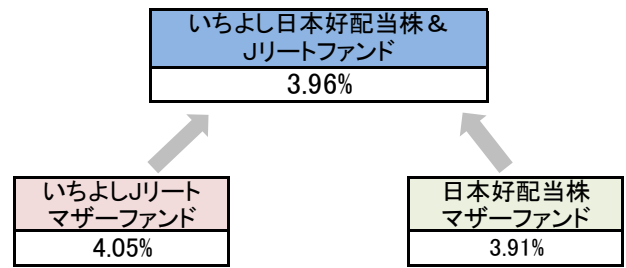
いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 愛称 明日葉(あしたば)

各マザーファンドへの投資割合



※投資割合は各マザーファンドの投資評価額の合計を100%として計算した値です。

ファンドの予想配当利回り



※上記の予想配当利回りは、組入銘柄の予想配当利回り(課税前)を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆・保証するものではありません。

いちよしJリートマザーファンド

組入上位10銘柄				
	コード	銘柄	業種	組入比率
1	8952	ジャパンリアルエステイト投資法人	特化型(オフィスビル)	7.1%
2	8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	複合・総合型	6.3%
3	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	特化型(ホテル・旅館)	6.2%
4	8963	インヴィンシブル投資法人	複合・総合型	5.8%
5	3292	イオンリート投資法人	特化型(商業施設)	5.7%
6	8951	日本ビルファンド投資法人	特化型(オフィスビル)	5.1%
7	8955	日本プライムリアルティ投資法人	複合・総合型	5.0%
8	3462	野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合型	4.6%
9	3466	ラサールロジポート投資法人	特化型(物流施設)	4.2%
10	8984	大和ハウスリート投資法人	複合・総合型	4.0%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

■組入銘柄数

36銘柄

業種別配分	
業種	組入比率
複合・総合型	45.4%
特化型(オフィスビル)	20.0%
特化型(物流施設)	11.0%
特化型(商業施設)	9.4%
特化型(ホテル・旅館)	6.3%
特化型(住宅)	4.4%
特化型(物流施設+その他)	3.6%
—	
—	

※組入比率は、マザーファンド保有リートの評価金額合計を100%として計算した値です。

※業種は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によります。

■野村不動産投資顧問コメント

■先月の投資環境

10月のJ-REIT市場(東証REIT指数(配当込み)、以下、参考指数)の騰落率は5.04%の下落となりました。三鬼商事が発表した9月の東京都心5区のオフィス空室率が3.43%と2017年3月以来の高さとなったことなどから賃料収入の悪化を警戒した売りが広がったこと、日本ビルファンド投資法人の大型増資に伴う需給へのマイナス影響が嫌気されたこと、欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念材料となったことなどから不冴えな展開となりました。セクター別では、特化型(住宅)や特化型(ホテル・旅館)などの下落率が比較的小さなものとなりました。三鬼商事発表のオフィスビル市況では、9月末の東京都心5区のオフィスビル空室率は3.43%で前年同月から1.79%の上昇、平均賃料は1坪あたり22,733円で前年同月比4.02%上昇しました。個別では、日本ビルファンド投資法人が公募増資を公表しています。物件の取得や譲渡の動向としては、大和証券リビング投資法人やイオンリート投資法人が物件取得を行なったほか、ヒューリックリート投資法人や日本リート投資法人などが収益性の低い物件を、戦略的に収益性の高い物件を入れ替えることにより、ポートフォリオ全体の収益力の拡充を図る動きなどが見られました。M&Aでは今年8月に公表された日本リールファンド投資法人とMCUBS MidCity投資法人の合併に関し、両投資法人において投資主総会が開催され可決されました。2021年3月1日付で合併が行われます。

■先月の運用経過(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

いちよしJリートマザーファンドの主な投資行動として、投資価値の観点から割高感が高まった複合・総合型セクターの一部の銘柄のアクティブウェイト(個別銘柄の参考指数における構成比と異なる保有比率とすること)を引き下げた一方、投資価値の観点から割安感の高まった特化型(オフィスビル)セクターの一部の銘柄のアクティブウェイトの引き上げなどを行ないました。

■今後の運用方針(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

特化型(ホテル・旅館)セクターのジャパン・ホテル・リート投資法人や複合・総合型セクターのインヴィンシブル投資法人の投資口価格は、投資価値に比して、依然、割安な水準にあるとみて、同銘柄を引き続きオーバーウェイトとしています。特化型(物流施設)セクターは、セクター全体としては、投資価値に比して割高な水準にあるとみて、同セクターをアンダーウェイト(参考指数よりも低い投資比率)としています。今後につきましても、割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

当ファンドは各J-REITが保有する不動産の価値に基づき算出した割安・割高等の結果を踏まえてポートフォリオを構築します。また、公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

設定・運用:いちよしアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第426号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券(以下「Jリート」といいます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所に上場している株式及びJリート(上場予定を含みません。)の中から、予想配当利回り(株式)および予想分配金利回り(Jリート)が市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指します。
- 当ファンドの各マザーファンドへの投資割合は、経済情勢、金融市場動向などを勘案し、適宜見直しを行います。株式の投資割合は70%を基準に、上下20%の範囲で柔軟に見直しを行います。
- Jリートの運用に当たっては、野村不動産投資顧問株式会社から投資助言を受けます。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式およびJリートへの投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢等により価格が変動します。また、Jリートは、保有不動産の状況、市場金利の変更、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。当ファンドは実質的に株式およびJリートに投資を行いますので、これらの影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式およびJリート価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

信用リスク

当ファンドは、有価証券への投資を行うため、有価証券発行体の信用リスクを伴います。発行体の経営・財務状況の悪化等に伴う価格の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行体が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
受託会社	株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)
販売会社	販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○	

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

リスクの管理体制

●コンプライアンスチェック

・コンプライアンス担当者が保有数量、売買状況等、評価損益率について日々モニタリングを行い、運用資産にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況ならびに運用リスクについての管理を行い、運用部門に対して、問題点の指摘・改善の指示が行える体制を採っています。

●投資政策委員会(月次)

・投資方針の決定及び毎月の運用状況の確認を行います。
・運用パフォーマンスのモニター、評価に加え、コンプライアンス、リスク管理面からの評価、改善の必要性の有無を議論します。

●コンプライアンス委員会、リスク管理委員会(月次)

・コンプライアンス面では新しいルールや自社の検証事例、他社における問題等について、社内での周知徹底を行い、全面的なコンプライアンス水準の向上を目指しています。

運用リスク、オペレーションリスクを含めた各種のリスク面では、社内リスク情報をリスク管理委員会に集中させ、全社的なリスク管理体制の向上に努めています。

※上記体制は2020年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2027年6月17日まで(2017年2月24日設定)
決算日	毎年6月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内									
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 ※この他に投資対象とする「いちよしリートマザーファンド」の主要投資対象である不動産投資信託には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することが出来ません。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.364%(税抜 年1.24%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年 0.660%(税抜 年0.60%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年 0.660%(税抜 年0.60%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年 0.044%(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.364%(税抜 年1.24%)	配分	委託会社	年 0.660%(税抜 年0.60%)	販売会社	年 0.660%(税抜 年0.60%)	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.364%(税抜 年1.24%)									
配分	委託会社	年 0.660%(税抜 年0.60%)								
	販売会社	年 0.660%(税抜 年0.60%)								
	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)								
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。									

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社で作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式およびリートに投資を行いますので、株式およびリートの価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。